

平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議
(平和・立憲会議)

第 12 回定期総会議案書

2025 年 8 月 19 日 (火) 午後 1 時 30 分 ～

衆議院第二議員会館地下 1 階第一会議室

ZOOM 会議併用

ZOOM <https://us06web.zoom.us/j/86315277001>

ミーティングID: 863 1527 7001

次 第

1. 開会あいさつ
2. 来賓あいさつ
3. 総会(13:30～14:30)
 - ◇ 議長選出
 - ◇ 第1号議案 活動報告 (2024年8月～2025年7月)

 - ◇ 第2号議案 会計報告
(2024年4月1日～2025年3月31日)
会計監査報告

 - ◇ 第3号議案 活動方針 (案) (2025年8月～)

 - ◇ 第4号議案 2025年度予算 (案)
(2025年4月1日～2026年3月31日)

 - ◇ 第5号議案 役員 (案)

 - ◇ 第6号議案 決議文(案)

 - ◇ 議長解任
4. 記念講演会 15:00～
(仮題) 「戦後80年、高まる核戦争の危機を前に～」
講師：川崎 哲さん
(ピースボート共同代表/
核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 国際運営委員)
5. 閉会あいさつ

第1号議案 【活動報告】 (2024年8月総会～2025年7月)

ウクライナ戦争は終わりが見えず、ガザではイスラエル軍による虐殺が続いています。加えて、イスラエルによるイラン攻撃で、中東戦争の本格化が懸念されています。6月、イスラエル軍と米軍が相次いで、イランの核関連施設を空爆しました。これは国連憲章や国際法に明確に違反し、事実上の核戦争につながるものでもあり、あらゆる意味で断じて許されない行為です。

国内では、安保三文書改訂を踏まえた「特定利用空港・港湾」指定が急ピッチで進んでいます。国会の関与も閣議決定も無しに、指定された自治体と住民は地元の民間の港湾、空港を米軍主導の「戦時体制」使用に組み込まれることになり、地方自治は危機的状況に置かれています。

通常国会では、能動的サイバー防御法や、学術会議法など、十分な審議もないまま問題の多い法案が次々と可決成立しました。前者は「通信の秘密」を無効化し、サイバー領域における他国への先制攻撃を認めるものであり、後者は学問の自由を骨抜きにして政府の意向に従わせるものです。いずれも人権を蔑ろにし、戦争へと向かわせる法律であり、恐ろしいスピードで戦前回帰が進んでいます。

沖縄では、「オール沖縄」勢力は昨年6月の県議選で少数与党になり、県内11市でオール沖縄系の市長がゼロになるなど、苦戦が続いています。

このような状況ですが、昨年第11回総会での声明「設立10年を迎えて」を踏まえ、この1年間、生活者の声に直接耳を傾け、地域社会と政治を結び、社会変革と市民自治の実現に向けて取り組んできました。裏金問題で国政への不信感が広がる中、昨年の衆議院選挙では各自が地元の選挙区で奮闘し、自公与党を過半数割れに追い込む事態の一翼を担いました。しかし、今年7月の参議院選挙では、外国人排斥や戦争美化を謳う勢力が大きく議席を伸ばし、平和と人権、そして民主主義そのものが非常に危うい状況になっています。今こそ、「立憲・平和」会議の意義が問われる正念場です。

以下、1年間の活動報告です。

【年間活動報告】

2024年8月22日(木) 第11回定期総会開催(大分市 コンパルホール) & zoom
「設立10年を迎えて」声明発表、記者会見
記念講演会

「軍事優先社会 ミサイル基地・弾薬庫と棄民政策に抗うー沖縄宮古島と大分ー」
講師：吉田 敏浩氏(ジャーナリスト)

12月7日(土) 「自衛官募集と安保法制・自治法改正に関する勉強会」(zoom)
講師：中山均新潟市議

2025年1月14日(火) 新春特別勉強会(衆議院第1議員会館 第4会議室) & zoom
第1部「少数与党で国政はどうなるか」
講師：尾中香尚里さん(政治ジャーナリスト元毎日新聞編集委員)

第2部「自治体運営と地方創生のゆくえ」

講師：金井利之東大教授

『国政報告』辻元清美参議院議員

討議：「平和・立憲会議」の今後の方向性について

4月15日(火) 政治報告会(衆議院第2議員会館第8会議室)&zoom

「今の沖縄情勢について～辺野古問題を中心に～」

講師：仲村未央沖縄県議会議員

【各地の取り組み】 地域で活発に活動している大分のみの報告となっています。

○平和・立憲会議おおいた

・介護保険連続講座

第1回 1月9日 介護業界の現場から福祉施策に求めること／工藤美奈子さん
((株) 福祉の杜いまじん代表取締役)

第2回 4月21日 介護保険制度の仕組みと運用／大分県福祉保健部高齢者福祉課

第3回 4月30日 介護保険の人材不足問題／大分県福祉保健部高齢者福祉課

第4回 6月30日 訪問介護の現場で起こっていること／江戸良子さん(グリーンコープワーカーズであいふれあい代表)

・おおいた時局学習会

5月29日 「令和のコメ不足－どうなっているの？令和のコメ不足、価格高騰－」
藤田賢二さん(株式会社藤田食糧物産代表取締役社長)

7月24日 「国民保護計画に関する学習会」

先島諸島からの大分県への避難民受け入れ計画の策定について／大分県防災危機管理室

【選挙応援】

10/27 衆議院議員選挙応援活動 小林華弥子さん、市来伴子さん

1/26 沖縄市長選応援活動 仲村未央さん

【代表世話人会議】

2024年9月9日、10月4日、11月5日、12月7日

2025年1月4日、2月24日、3月26日、4月15日、5月12日、

6月2日、6月28日、7月20日

第2号議案 【2024年度決算】

2024 年度予算

収入	
繰越金	295,381
会費	600,000
事業費	10,000
雑収入	30,000
収入計	935,381

2024 年度決算

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

収入	
繰越金	295,381
会費 (会員 114 口サポーター51 口)	393,000
事業費 (書籍販売)	1,300
雑収入 (カンパ 14 件)	26,000
収入計	715,681

支出		
事業費	200,000	
通信費	150,000	
事務費	181,000	
手数料等		1,000
事務所補助費		60,000
印刷費		80,000
事務費		40,000
人件費	50,000	
旅費交通費	50,000	
広報費	50,000	
会議費	50,000	
渉外費	10,000	
総会用予備費	150,000	
予備費	44,381	
支出計	935,381	

支出		
事業費	82,254	
通信費	58,820	
事務費	81,942	
手数料等		330
事務所補助費		60,000
印刷費		10,255
事務費		11,357
人件費	30,000	
旅費交通費	56,440	
広報費	0	
会議費 (オンライン経費 含)	56,545	
渉外費	5,000	
支出計	371,001	

繰越金 344,680

ゆうちょ銀行 274,814

現金 69,866

【会計監査報告】

会計監査報告

平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議の会計監査にあたり、関係書類を確認したところ、特段の不適正な処理等は見られなかったので報告します。

監査した会計期間 2024年4月1日～2025年3月31日

監査に要した期間 2025年4月21日～2025年5月10日

監査にあたり確認した関係書類

- ①2024年度出納帳
- ②会員名簿（会費・カンパ納入記録）
- ③ゆうちょダイレクト入出金明細照会の写し
- ④振込受払通知票/振替受人明細票/振込取扱票の各写し
- ⑤領収証、レシート等支出証憑の写し
- ⑥ゆうちょダイレクト他金融機関あて振込書の写し
- ⑦一部支出に関する請求書の写し

以上

2025年5月10日

会計監査 五十嵐 智美 

会計監査 長谷川 俊英 

第 3 号議案 【活動方針（案）】

「平和・立憲会議」は、2014年の設立以来、憲法、平和、沖縄など平和、安全保障に関わるテーマを軸に活動を続けてきました。

今年、2025年8月15日で日本は戦後80年を迎えて、戦争なき日本を持続、発展させるために、日本国憲法の三原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を地域、自治体から自治体議員として発信していかなければなりません。

さて、ロシアのウクライナ侵略戦争、イスラエルによるパレスチナへのジェノサイドというべき戦争、イスラエル、アメリカによるイランへの先制攻撃、中国による台湾有事の可能性などの世界情勢が日本のさらなる軍拡化を押し進め、平和国家日本の基盤が大きく揺らいでいます。

石破政権においても自衛隊の肥大化と国軍化は続いています。トランプ政権の誕生により、世界の安全保障の不安定化が日本も含む東アジアでも拡大しています。

こうした中で自公政権は、衆議院に続き参議院でも少数与党となり、日本国内の政治状況も流動化がさらに進んでいます。

このような状況をふまえて、以下のように活動方針を提起します。

（1）戦後80年をふまえて日本、沖縄の平和の維持創造と戦争回避の取り組みについて

世界は核戦争の危機の中にあり、国内でも憲法改悪の議論が進む可能性があります。地域、自治体から平和を創りだしていく運動の具体化を実践していきます。とりわけ台湾有事により、沖縄を舞台に自衛隊がアメリカの代理戦争をさせられる事態を回避するため、沖縄現地と運動の連携を進めていきます。

平和を追求する住民の声を意見書、決議等を通じて自治体から発信していきます。

（2）人権を守っていく取り組みについて

参議院選挙で顕在化した外国人差別、排外主義的な政治的動きに自治体で反対していく取り組みを地域、自治体で進めていきます。さらにLGBTQ、ジェンダー平等などの人権問題に取り組んでいきます。

（3）地方自治を守る取り組み

日本が直面している人口減少は、特に地方の将来を脅かしている大きな問題です。その解決には、国による一律の政策ではなく、それぞれの自治体の風土、文化、歴史、産業などを背景としたそれぞれの政策が必要であり、何よりもこれまでの国による「地方創生」が効果を生まなかったことがその証明です。その意味でも地方自治を尊重し地方分権を進めることが今求められていますが、国はそれに反して地方自治法改正を行うなど中央集権化を進めようとしています。

「地方自治の本旨」に立ち返り、地方自治を守る取り組みを進めます。

(4) 自治体議員グループとの連携

脱原発、気候変動、貧困問題、ジェンダー平等、等々に取り組む自治体議員グループ、首長グループと連携して活動を進めます。

(5) 韓国などの自治体議員、市民グループ、学者との連携した活動

(6) 衆・参少数与党化での運動の取り組み

早急に、国会議員、首庁、学者等を講師に現在の政局を市民の立場から読み解く学習会を行います。

(7) 講演会、学習会の開催と議員視察について行います。

(8) 会員の拡大と役員体制の拡充

第4号議案 【2025年度予算（案）】

2025年4月1日～2026年3月31日

収入		備考
繰越金	344,680	
会費	500,000	会員（議員）150口、サポーター50口
事業費	5,000	書籍販売等
雑収入	30,000	カンパ等
収入計	879,680	

支出		備考
事業費	200,000	講師料等
通信費	120,000	郵送料
事務費	141,000	
手数料等		1,000
事務所補助費		60,000 月5000円 x12
印刷費		40,000 総会、集会等用印刷費
事務費		40,000 封筒代、インク代等
人件費	50,000	アルバイト等
旅費交通費	80,000	
広報費	50,000	パンフレット作成
会議費（オンライン経費含）	50,000	zoom,大会用会場費等
渉外費	20,000	
予備費	168,680	2026年度総会準備含む
支出計	879,680	

第5号議案 【役員人事（案）】

※当人事（案）の任期は、来年定期総会までとする。

○ 共同代表

- ・ 西崎光子（元東京都議会議員）
- ・ 松谷 清（静岡市議会議員）
- ・ 遊佐美由紀（宮城県議会議員）
- ・ 仲村未央（沖縄県議会議員）
- ・ 玉田輝義（大分県議会議員）

○ 世話人 〃留任

○ 会計 〃川名ゆうじ（武蔵野市議会議員）

○ 監査 〃長谷川俊英（堺市議会議員）、五十嵐智美（佐倉市議会議員）

○ 事務局長 角倉邦良（高崎市議会議員）

○ 事務局次長 小椋修平（足立区議会議員）

第6号議案 【決議文（案）】

（※当日提案）